

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表(法定)

(単位：千円)

科 目	平成30年度	令和元年度
	(平成31年3月31日)	(令和2年3月31日)
(資 産 の 部)		
1 信用事業資産	674,668,000	679,375,159
(1)現金	4,549,430	4,445,816
(2)預金	586,946,995	600,551,043
系統預金	586,764,850	600,437,685
系統外預金	182,145	113,357
(3)有価証券	14,150,721	9,457,079
国債	8,807,056	6,482,054
地方債	2,303,045	954,025
金融債	-	-
政府保証債	1,254,880	1,247,020
社債	1,785,740	773,980
(4)貸出金	70,103,195	65,925,772
(5)その他の信用事業資産	340,232	207,301
未収収益	231,251	155,834
その他の資産	108,981	51,466
(6)貸倒引当金	△ 1,422,574	△ 1,211,852
2 共済事業資産	15,500	3,468
(1)共済貸付金	4,080	-
(2)共済未収利息	412	-
(3)その他の共済事業資産	11,008	3,468
(4)貸倒引当金	-	-
3 経済事業資産	18,951,438	18,958,582
(1)受取手形	28,528	1,254
(2)経済事業未収金	8,127,040	7,882,778
(3)経済受託債権	1,468,999	1,490,681
(4)棚卸資産	4,982,368	4,677,094
購買品	3,164,058	2,858,563
販売品	303,440	271,738
加工品	1,387,973	1,448,689
貯蔵品	65,071	44,096
その他の棚卸資産	61,824	54,006
(5)その他の経済事業資産	5,529,612	6,041,575
(6)貸倒引当金	△ 1,185,110	△ 1,134,802
4 雑資産	2,484,625	3,915,411
(1)雑資産	2,576,544	4,008,472
(2)貸倒引当金	△ 91,918	△ 93,061
5 固定資産	19,522,728	19,819,005
(1)有形固定資産	19,393,553	19,680,141
建物	28,549,812	28,893,770
機械装置	10,180,406	9,987,547
土地	9,913,336	10,172,638
リース資産	321,143	393,537
建設仮勘定	6,318	86,929
その他の有形固定資産	6,773,686	6,538,813
減価償却累計額	△ 36,351,149	△ 36,393,096
(2)無形固定資産	129,174	138,863
その他の無形固定資産	129,174	138,863
6 外部出資	27,468,832	30,618,412
(1)外部出資	27,477,874	30,689,258
系統出資	24,607,887	27,625,545
系統外出資	996,829	1,168,397
子会社等出資	1,873,158	1,895,315
(2)外部出資等損失引当金	△ 9,041	△ 70,845
7 繰延税金資産	-	55,770
資産の部合計	743,111,126	752,745,810

(単位：千円)

科 目	平成30年度	令和元年度
	(平成31年3月31日)	(令和2年3月31日)
(負 債 の 部)		
1 信用事業負債	678,551,016	687,776,754
(1) 貯金	677,239,644	686,404,879
(2) 譲渡性貯金	-	-
(3) 借入金	137,834	100,788
(4) その他の信用事業負債	1,173,537	1,271,086
未払費用	812,087	795,748
その他の負債	361,450	475,337
2 共済事業負債	3,635,835	2,618,437
(1) 共済借入金	4,080	-
(2) 共済資金	2,521,521	1,536,822
(3) 共済未払利息	91	-
(4) 未経過共済付加収入	1,094,567	1,078,967
(5) 共済未払費用	13,772	-
(6) その他の共済事業負債	1,802	2,647
3 経済事業負債	10,127,381	12,684,120
(1) 支払手形	-	-
(2) 経済事業未払金	2,896,943	1,964,990
(3) 経済受託債務	3,697,513	4,897,613
(4) その他の経済事業負債	3,532,924	5,821,516
4 設備借入金	97,855	78,284
5 雑負債	3,734,650	2,482,173
(1) 未払法人税	10,809	54,496
(2) リース債務	115,981	211,548
(3) 資産除去債務	129,960	130,063
(4) その他の負債	3,477,897	2,086,066
6 諸引当金	5,444,345	5,137,019
(1) 賞与引当金	572,643	598,174
(2) 退職給付引当金	2,696,248	2,560,778
(3) 役員退職慰労引当金	7,712	38,564
(4) 特例業務負担金引当金	2,109,643	1,802,954
(5) 子会社等支援引当金	58,096	136,546
7 繰延税金負債	137,372	-
8 再評価に係る繰延税金負債	172,075	147,346
負債の部合計	701,900,531	710,924,136
(純 資 産 の 部)		
1 組合員資本	39,575,598	40,697,649
(1) 出資金	11,197,589	11,008,948
(うち後配出資金)		
(2) 再評価積立金	7,901	7,901
(3) 資本準備金	12,746	12,746
(4) 利益剰余金	28,680,596	28,991,462
利益準備金	11,690,385	12,488,455
その他利益剰余金	16,990,211	17,503,006
特別積立金	14,732,013	11,437,861
目的積立金	5,853,250	5,192,845
(営 農 振 興 積 立 金)	1,873,720	1,850,205
(施 設 整 備 積 立 金)	1,569,389	1,569,389
(経 営 安 定 積 立 金)	1,260,509	151,350
(共 同 利 用 施 設 積 立 金)	766,982	766,982
(そ の 他 目 的 積 立 金)	382,648	854,918
当期末処分剰余金	△ 3,595,052	872,299
(うち当期剰余金)	△ 466,606	784,110
(5) 処分未済持分	△ 323,235	△ 323,409
2 評価・換算差額等	1,634,995	1,124,023
(1) その他有価証券評価差額金	1,184,962	738,663
(2) 土地再評価差額金	450,033	385,359
純資産の部合計	41,210,594	41,821,673
負債及び純資産の部合計	743,111,126	752,745,810

2. 損益計算書（法定）

（単位：千円）

科 目	平成30年度	令和元年度
	（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）	（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）
事業総利益	6,540,615	16,274,586
信用事業収益	2,774,236	6,120,461
資金運用収益	2,568,518	5,548,656
うち預金利息	1,893,435	3,649,727
うち有価証券利息	78,449	180,647
うち貸出金利息	454,349	1,050,841
うちその他受入利息	142,284	667,438
役務取引等収益	70,700	198,249
その他事業直接収益	-	306,381
その他経常収益	135,018	67,173
信用事業費用	371,255	805,024
資金調達費用	257,438	612,649
うち貯金利息	251,264	599,785
うち給付補填備金繰入	5,455	9,805
うち譲渡性貯金利息	-	-
うち借入金利息	171	457
うちその他支払利息	546	2,601
役務取引等費用	18,724	48,513
その他事業直接費用	-	-
その他経常費用	95,092	143,862
うち貸倒引当金繰入額	-	-
うち貸倒引当金戻入益	△ 33,077	△ 138,086
うち貸出金償却	-	-
信用事業総利益	2,402,981	5,315,436
共済事業収益	1,751,657	4,344,898
共済付加収入	1,613,116	3,972,075
共済貸付金利息	2,943	0
その他の収益	135,597	372,823
共済事業費用	105,504	251,887
共済借入金利息	2,943	0
共済推進費	73,835	165,682
共済保全費	7,640	47,875
その他の費用	21,084	38,329
うち貸倒引当金繰入額	-	-
うち貸倒引当金戻入額	△ 166	-
うち貸出金償却	-	-
共済事業総利益	1,646,153	4,093,011
購買事業収益	9,696,131	22,070,930
購買品供給高	9,203,038	20,788,059
購買手数料	-	-
修理サービス料	80,267	497,909
その他の収益	412,825	784,962
購買事業費用	8,168,715	18,779,102
購買品供給原価	7,700,034	17,651,768
購買供給費	187,178	360,203
修理サービス費	26,754	429,828
その他の費用	254,747	337,301
うち貸倒引当金繰入額	-	-
うち貸倒引当金戻入額	△ 67,876	△ 33,065
うち貸出金償却	-	-
購買事業総利益	1,527,416	3,291,828
販売事業収益	2,835,595	8,030,449
販売品販売高	1,691,259	4,663,501
販売手数料	618,197	1,762,879
その他の収益	526,138	1,604,069
販売事業費用	1,967,794	5,387,166
販売品販売原価	1,554,532	4,106,011
販売費	246,124	357,419
その他の費用	167,137	923,735
うち貸倒引当金繰入額	-	14,909
うち貸倒引当金戻入額	△ 2,999	-
うち貸出金償却	-	-
販売事業総利益	867,801	2,643,283

(単位：千円)

科 目	平成30年度	令和元年度
	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
保管事業収益	529	5,302
保管事業費用	25	350
うち貸倒引当金繰入額	-	-
うち貸倒引当金戻入益	-	-
保管事業総利益	504	4,952
加工事業収益	700,297	3,275,661
加工事業費用	620,362	2,866,337
うち貸倒引当金繰入額	-	11,747
うち貸倒引当金戻入益	△ 649	-
加工事業総利益	79,934	409,324
利用事業収益	339,150	821,396
利用事業費用	396,039	307,183
うち貸倒引当金繰入額	266,621	-
うち貸倒引当金戻入益	-	△ 35,688
利用事業総利益	56,889	514,213
その他事業収益	136,877	296,594
その他事業費用	75,474	193,503
うち貸倒引当金繰入額	238	-
うち貸倒引当金戻入益	-	△ 18
その他事業総利益	61,403	103,090
指導事業収入	87,565	147,131
指導事業支出	76,256	247,685
指導事業収支差額	11,309	△ 100,554
事業管理費	5,868,279	15,951,820
人件費	3,995,944	11,059,968
業務費	582,802	1,568,711
諸税負担金	180,760	428,856
施設費	1,093,543	2,824,667
その他事業管理費	15,228	69,617
事業利益	672,335	322,766
事業外収益	350,312	953,747
受取雑利息	9,783	33,734
受取出資配当金	65,480	397,049
賃貸料	57,497	116,129
償却債権取立益	786	6,399
外部出資等損失引当金戻入	1,222	-
雑収入	215,542	400,434
事業外費用	98,622	357,303
支払雑利息	160	114
貸倒損失	-	-
寄付金	487	5,128
外部出資等損失引当金繰入	-	60,000
雑損失	97,974	292,060
うち貸倒引当金繰入額	234	1,143
経常利益	924,024	919,210
特別利益	759,226	1,668,542
固定資産処分益	56,433	118,166
一般補助金	702,793	1,287,918
その他の特別利益	-	262,458
特別損失	1,526,323	1,776,118
固定資産処分損	22,176	61,504
固定資産圧縮損	697,146	1,288,238
減損損失	508,872	307,923
特例業務負担金引当金繰入	270,478	-
その他特別損失	27,650	118,452
税引前当期利益	156,928	811,635
法人税、住民税及び事業税	17,240	64,039
うち過年度法人税等追徴税額	-	-
うち法人税、住民税および事業税	17,240	64,039
法人税等調整額	606,294	△ 36,515
法人税等合計	623,535	27,524
当期剰余金	△ 466,606	784,110
当期首繰越剰余金	112,969	-
合併に伴う繰越剰余金引継額	△ 3,412,218	-
権利義務の承継に伴う繰越損失金引継額	-	1,109,159
土地再評価差額金取崩額	73,001	64,673
目的積立金取崩額	97,801	1,132,674
当期未処分剰余金	△ 3,595,052	872,299

3. キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

科 目	平成30年度	令和元年度
	（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）	（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益（又は税引前当期損失）	156,928	811,635
減価償却費	411,946	1,070,681
減損損失	508,872	307,924
圧縮にかかる補助金収入	△ 697,146	△ 1,288,238
固定資産圧縮損	697,146	-
特別勘定の増加額	-	-
貸倒引当金の増加額	162,326	△ 179,060
貸出金償却の増減額	-	-
賞与引当金の増加額	379,482	25,531
退職給付引当金・役員退職慰労引当金・ 特例業務負担金引当金・子会社等支援引当金の増加額	△ 52,683	△ 332,858
前払年金費用（期首）の減少額	51,437	-
外部出資等損失引当金の増加額	△ 1,222	61,804
信用事業資金運用収益	△ 2,568,518	△ 5,548,656
信用事業資金調達費用	257,438	612,650
共済貸付金利息	△ 2,943	△ 1
共済借入金利息	2,943	1
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 75,263	△ 430,784
支払雑利息	160	115
有価証券関係損益	△ 372	△ 513,811
固定資産売却損益	△ 34,256	△ 56,662
小 計	△ 803,724	△ 5,459,728
（信用事業活動による資産及び負債の増減）	12,539,256	△ 1,100,975
貸出金の純増減	△ 155,845	4,104,787
定期性預金の純増減	15,914,028	△ 14,713,202
貯金の純増減	△ 3,058,744	9,165,236
信用事業借入金の純増減	△ 10,444	△ 37,046
その他の信用事業資産の純増減	113,169	265,362
その他の信用事業負債の純増減	△ 262,906	113,887
（共済事業活動による資産及び負債の増減）	△ 273,177	△ 1,005,686
共済貸付金の純増減	369,928	4,080
共済借入金の純増減	△ 367,925	△ 4,080
共済資金の純増減	△ 239,945	△ 984,700
未経過共済付加収入の純増減	△ 55,425	△ 15,601
その他の共済事業資産の純増減	35,806	7,540
その他の共済事業負債の純増減	△ 15,616	△ 12,926
（経済事業活動による資産及び負債の増減）	△ 3,206,163	2,591,712
受取手形及び経済事業未収金の純増減	△ 2,392,274	263,344
経済受託債権の純増減	1,013,969	△ 21,682
棚卸資産の純増減	△ 1,405,665	305,273
支払手形及び経済事業未払金の純増減	△ 919,788	△ 931,953
経済受託債務の純増減	677,977	1,200,101
その他の経済事業資産の純増減	△ 278,754	△ 511,963
その他の経済事業負債の純増減	98,372	2,288,592

科 目	平成30年度	令和元年度
	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
(その他の資産及び負債の増減)	2,292,250	2,204,380
信用事業資金運用による収入	2,609,186	5,624,073
信用事業資金調達による支出	△ 367,207	△ 628,988
共済貸付金利息による収入	10,389	413
共済借入金利息による支出	△ 8,209	△ 92
事業の利用分量に対する配当金の支払額	-	-
その他の資産の純増減	△ 102,662	△ 1,473,875
その他の負債の純増減	150,753	△ 1,317,150
未払消費税等の純増減	-	-
小 計	11,352,166	2,689,431
雑利息及び出資配当金の受取額	75,263	430,784
雑利息の支払額	△ 160	△ 115
法人税等の支払額	△ 17,240	△ 64,040
事業活動によるキャッシュ・フロー	10,606,303	△ 2,403,668
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	△ 207,848
有価証券の売却による収入	-	6,001,978
有価証券の償還による収入	100,000	-
固定資産の取得による支出	△ 15,169,647	△ 2,548,834
固定資産の売却による収入	13,323,440	183,542
外部出資による支出	△ 2,168,079	△ 4,220,912
外部出資の売却等による収入	163,529	1,009,528
補助金の受入による収入	697,146	1,288,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,053,609	1,505,692
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入による収入	-	-
設備借入金の返済による支出	△ 109,906	△ 19,571
出資の増額による収入	-	404,874
出資の払戻しによる支出	△ 190,155	△ 593,515
回転出資金の受入による収入	-	-
回転出資金の払戻しによる支出	-	-
持分の取得による支出	△ 323,235	△ 127,007
持分の譲渡による収入	68,976	126,833
出資配当金の支払額	△ 30,742	△ 106,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 585,062	△ 314,792
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
5 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	6,967,631	△ 1,212,768
6 現金及び現金同等物の期首残高	14,265,099	16,332,731
7 現金及び現金同等物の期末残高	21,232,731	15,119,963

4. 注記表（法定）

平成 30 年度注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

②子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③その他有価証券

i) 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ii) 時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・購買品（数量管理品）

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

・購買品（売価管理品）

売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

・その他の棚卸資産（販売品、加工品、貯蔵品他）

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を 0 とする定額法

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況に無いが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

ii) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしています。

また、過去勤務費用については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしています。

（追加情報）

当組合では、前事業年度末において、退職給付債務の計算方法を簡便法によっていましたが、当事業年度から原則法に変更しています。これは平成31年1月1日における合併を機に、退職給付制度の統一を図り、退職給付制度の対象となる職員数が300人を超えたためです。この変更に伴い退職給付債務が10,962千円減少し同額を人件費として計上しています。

退職給付制度の統一にあたり新たに採用した退職給付制度（ポイント制）のもと、従来から退職給付債務を原則法で計算していた旧土佐あき農業協同組合、旧土佐香美農業協同組合、旧高知はた農業協同組合を含め、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法としては給付算定式基準、割引率の設定については優良社債利回りを採用しております。この退職給付制度（ポイント制の採用）への統一に伴い発生した退職給付債務の減少額1,343,571千円は過去勤務費用として認識し、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で償却しております。なお、数理計算上の差異の償却については、発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤特例業務負担金引当金

厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るため農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出する特例業務負担金の平成31年3月現在における令和14年3月までの将来見込額を計上しております。

（追加情報）

当組合では、従来、特例業務負担金については、将来見込額を注記する方法によっておりましたが、財務内容をより健全化するため、当年度より特例業務負担金引当金として負債に計上する方法に変更しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、税引前当期利益が270,478千円減少しております。なお、合併に伴う消滅組合等からの引継ぎ額は1,863,410千円です。

⑥外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては、有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

⑦子会社等支援引当金

子会社の再建に伴う親組合としての支援損失に備えるため、当該子会社の財政状態等を勘案し、損失見積額を

計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(7) 計算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しているため、各科目の金額合計と一致しない場合があります。また、金額が千円未満の科目については「0」、期末に残高がない科目については「-」で表示しています。

2. 会計方針の変更に関する注記

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価方法は従来、最終仕入原価法による原価法によってきましたが、当年度においてシステム対応を図ったことにより、当年度から総平均法に変更しました。

当会計方針の変更は、システムの変更が当年度末であったことから、前年度以前の影響が算出できず遡及適用ができないため、前年度の棚卸資産の帳簿価格を当年度の期首残高として期首から将来にわたり総平均法を適用しています。なお、この変更による影響は軽微です。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等により取得した固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は累積で13,699,338千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物 5,229,195千円、機械装置 6,352,366千円、土地 3,251千円、その他の有形固定資産 2,096,570千円、無形固定資産 17,955千円

(2) 担保に供している資産

高知県信用農業協同組合連合会との当座借越契約の担保として定期預金（系統預金）を14,820,000千円供していますが、これに対応する債務はありません。また為替取引保証金の担保として定期預金（系統預金）を16,060,000千円供しています。

これ以外に地方公共団体の指定金融機関事務等に係る債務として、定期預金（系統預金）140,600千円を担保に供しています。

(3) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額	2,172,232千円
子会社等に対する金銭債務の総額	552,890千円

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事及び監事に対する金銭債権の総額	96,951千円
-------------------	----------

(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は 44,962 千円、延滞債権額は 2,606,424 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額はありません。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 111,319 千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は 2,762,706 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(6) 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

●再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日

●再評価を行った土地の当期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価格を下回る金額 574,181 千円

●同法律第 3 条 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳または同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)及び同施行令第 2 条第 4 号に定める当該事業用土地について地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額(路線価)に合理的な調整を行って算出しました。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との取引高の総額

①子会社等との取引による収益総額	2,171,555 千円
うち事業取引高	2,171,555 千円
②子会社等との取引による費用総額	318,550 千円
うち事業取引高	318,550 千円

(2) 減損損失に関する注記

①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、継続的な収支の把握を行っている場所別の管理会計上の区分を基本に店舗単位でグルーピングを行い、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としてい

ます。

当事業年度の合併に伴い次のとおりグルーピングの変更を行っています。

- i) 統括本部および事業本部を新たな本所とする。
- ii) 当組合をはじめ合併に参加した組合の旧日本所は地区本部または地区営農経済センターとする。
- iii) この結果、上記 i および ii ならびに合併により引き継いだ農業関連施設は複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産として認識しています。

なお、当組合が合併前から保有している農業関連施設については従来から共用資産として認識しています。また、当組合ではこれまで、主に経済事業店舗について細分化した単位での継続的な収支の把握が困難でありましたが、当事業年度において導入した新たな管理会計システムにより、店舗を最小の単位とするグルーピングの変更も併せて行っています。

これらの結果、当事業年度に減損損失を計上した資産または資産グループは以下のとおりです。

場所	用途	種類	その他
吾川支所	一般	土地、建物等	
斗賀野第二出荷場	共用	土地、建物	
永野共同出荷場	共用	土地、建物等	
仁淀支所	一般	土地、建物	
黒岩購買	一般	建物	
尾川購買	一般	建物	
Aコープ吾川	一般	土地、建物等	
吾川購買	一般	土地、建物等	
池川支所	一般	建物等	
Aコープ池川	一般	土地、建物等	
吾北車両センター	一般	土地、建物等	
Aコープ上八川	一般	建物等	
Aコープ下八川	一般	土地、建物等	
コスモスホール清水	一般	建物	
永野購買	一般	建物	
横畠西購買	一般	土地、建物	
別枝購買	一般	建物	
長者購買	一般	土地、建物等	
伊野 S S	一般	土地、建物等	
枝川 J Aグリーン	一般	土地、建物等	
枝川出張所	一般	土地、建物等	
佐川伏尾団地ポンベ	遊休	土地	業務外固定資産
佐川旧 Aコープ周辺	遊休	土地等	業務外固定資産
越知茶工場コンテナ洗場	遊休	その他	業務外固定資産
越知役場前事業所	遊休	建物	業務外固定資産
越知大樽入口土地	遊休	土地	業務外固定資産
旧神谷支所	遊休	土地、建物	業務外固定資産
旧八田支所	遊休	土地、建物等	業務外固定資産
越知旧酪農集乳所	賃貸	土地	業務外固定資産
伊野町貸駐車場クラブ	賃貸	建物	業務外固定資産
天王南 4 丁目サンブラザ土地	賃貸	土地	業務外固定資産
天王南 4 丁目美容室建物	賃貸	土地、建物	業務外固定資産

②減損損失の認識に至った経緯

市場価額の著しい下落及び収益力が低下している一般資産と共用資産について短期的に業績の回復が見込ま

れないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。また、業務外固定資産である賃貸資産及び遊休資産については、正味売却価額と帳簿価額との差額を減損損失として認識しました。

③減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

場所	種類および金額
吾川支所	99,861 千円 (土地 32,426 千円、建物 66,897 千円、その他 537 千円)
斗賀野第二出荷場	3,196 千円 (土地 730 千円、建物 2,465 千円)
永野共同出荷場	39,970 千円 (土地 21,287 千円、建物 8,523 千円、その他 10,159 千円)
仁淀支所	12,813 千円 (土地 4,627 千円、建物 8,185 千円)
黒岩購買	5,046 千円 (建物 5,046 千円)
尾川購買	2,556 千円 (建物 2,556 千円)
Aコープ吾川	10,474 千円 (土地 4,314 千円、建物 5,967 千円、その他 192 千円)
吾川購買	29,088 千円 (土地 17,357 千円、建物 10,938 千円、その他 791 千円)
池川支所	21,359 千円 (建物 20,409 千円、その他 949 千円)
Aコープ池川	17,708 千円 (土地 518 千円、建物 15,979 千円、その他 1,210 千円)
吾北車両センター	4,893 千円 (土地 2,121 千円、建物 1,641 千円、その他 1,130 千円)
Aコープ上八川	5,156 千円 (建物 3,843 千円、その他 1,312 千円)
Aコープ下八川	7,862 千円 (土地 1,412 千円、建物 5,933 千円、その他 516 千円)
コスモホール清水	1,179 千円 (建物 1,089 千円、その他 89 千円)
永野購買	794 千円 (建物 794 千円)
横島西購買	9,051 千円 (土地 3,739 千円、建物 5,312 千円)
別枝購買	867 千円 (建物 867 千円)
長者購買	2,377 千円 (土地 109 千円、建物 2,252 千円、その他 15 千円)
伊野 S S	44,041 千円 (土地 38,931 千円、建物 1,596 千円、その他 3,513 千円)
枝川 J A グリーン	106,697 千円 (土地 45,399 千円、建物 57,863 千円、その他 3,434 千円)
枝川出張所	11,546 千円 (土地 1,501 千円、建物 9,766 千円、その他 279 千円)
佐川伏尾団地ポンベ	5 千円 (土地 5 千円)
佐川旧 A コープ周辺	563 千円 (土地 52 千円、その他 511 千円)
越知茶工場コンテナ洗場	221 千円 (その他 221 千円)
越知役場前事業所	8,094 千円 (建物 8,094 千円)
越知大樽入口土地	265 千円 (土地 265 千円)
旧神谷支所	9,735 千円 (土地 153 千円、建物 9,582 千円)
旧八田支所	19,149 千円 (土地 12,143 千円、建物 6,975 千円、その他 30 千円)
越知旧酪農集乳所	62 千円 (土地 62 千円)
伊野町貸駐車場クラブ	37 千円 (建物 37 千円)
天王南 4 丁目サンプラザ土地	31,750 千円 (土地 31,750 千円)
天王南 4 丁目美容室建物	2,442 千円 (土地 100 千円、建物 2,342 千円)
合計	508,872 千円 (土地 219,010 千円、建物 264,964 千円、その他 24,896 千円)

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い金額を採用しています。正味売却価額については、その時価は不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額に基づき算定しています。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを 5.37% で割り引いて算定しています。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を高知県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。

②金融商品内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として高知県信用農業協同組合連合会への預け金及び当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券、事業債権である経済事業未収金であり、貸出金及び経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、主として農家組合員に対する制度融資の原資として高知県から借り入れたものです。

③金融商品に係るリスク管理体制

i) 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件及び大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、統括本部に審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引における資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ii) 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析、及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が195,691千円減少し、また金利が0.1%下降したものと想定した場合には、経済価値が282,251千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

iii) 資産調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討しています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	586,946,995	586,948,669	1,673
満期保有目的の債券	999,916	1,191,480	191,563
その他有価証券	13,150,805	13,150,805	—
有価証券	14,150,721	14,342,285	191,563
貸出金	70,103,195	—	—
貸倒引当金（注1）	△1,422,574	—	—
貸出金（引当金控除後）	68,680,620	72,927,827	4,247,207
経済事業未収金	8,127,040	—	—
貸倒引当金（注2）	△1,185,110	—	—
経済事業未収金（引当金控除後）	6,941,929	6,941,929	—
外部出資（注3）	60,229	60,229	—
資 産 計	677,780,497	681,220,941	4,440,444
貯金	677,239,644	678,000,035	760,390
負 債 計	677,239,644	678,000,035	760,390

(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(注3) 外部出資は、系統外出資のうち市場価格のある上場株式です。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券及び外部出資

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

工. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(注1)	27,417,644
外部出資等損失引当金(注2)	9,041
外部出資(引当金控除後)	27,408,602

(注1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 外部出資に対する損失引当金を控除しています。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	586,946,995	—	—	—	—	—
有価証券	600,000	500,000	200,000	400,000	700,000	10,150,000
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	1,000,000
その他有価証券のうち 満期があるもの	600,000	500,000	200,000	400,000	700,000	9,150,000
貸出金(注1,2,3)	12,096,244	6,040,520	5,298,533	4,598,817	4,128,811	37,063,510
経済事業未収金(注4)	8,127,040	—	—	—	—	—
合計	607,770,279	6,540,520	5,498,533	4,998,817	4,828,811	47,213,510

(注1) 貸出金のうち、当座貸越 3,673,644 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞が生じている債権、期限の利益を喪失した債権等 848,687 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 28,070 千円は償還日が特定できないため、含めていません。

(注4) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等 891,597 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金 (注)	457,695,056	102,759,041	107,821,149	5,263,594	2,949,366	751,435

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価、及び評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	199,916	241,080	41,163
	社債	800,000	950,400	150,400
合計	999,916	1,191,480	191,563	

②その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差額	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	8,607,140	7,504,591	1,102,548
	地方債	2,303,045	2,049,648	253,396
	政府保証債	454,880	400,000	54,880
	社債	1,785,740	1,599,319	186,420
	外部出資	60,229	19,430	40,799
合計	13,211,034	11,572,989	1,638,045	

(注) なお、上記の差額から繰延税金負債 453,083 千円を差し引いた額 1,184,962 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(3) 当期中に売却したその他有価証券はありません。

(4) 当期中において、保有目的区分が変更となった有価証券はありません。

7. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

①採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、一般職員退職給与規程および限定一般職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約に基づく農林漁業団体職員退職給付金制度（特定退職金共済制度）並びに全国共済農業協同組合連合会及び株式会社りそな銀行との契約に基づく確定給付企業年金制度を採用しています。

②退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,856,545 千円
合併による退職給付債務の引継額	9,903,596 千円
勤務費用	230,446 千円
利息費用	4,855 千円
数理計算上の差異の発生額	△24,138 千円
退職給付の支払額	△532,405 千円
過去勤務費用の発生額	△1,343,571 千円
簡便法から原則法への振替額	△10,962 千円
期末における退職給付債務	10,084,366 千円

③年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,482,945 千円
合併による年金資産の引継額	6,924,913 千円
期待運用収益	18,916 千円
数理計算上の差異の発生額	△13,812 千円
特定退職金共済制度への拠出金	144,447 千円
確定給付企業年金制度への拠出金	74,549 千円
退職給付の支払額	△313,701 千円
期末における年金資産	8,318,258 千円

④退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	10,084,366 千円
特定退職金共済制度	△6,437,403 千円
確定給付企業年金制度	△1,880,854 千円
未積立退職給付債務	1,766,108 千円
未認識過去勤務費用	1,309,982 千円
未認識数理計算上の差異	△379,842 千円

貸借対照表計上額純額	2,696,248 千円
退職給付引当金	2,696,248 千円

⑤退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	230,446 千円
利息費用	4,855 千円
期待運用収益	△18,916 千円
数理計算上の差異の費用処理額	11,712 千円
過去勤務費用の費用処理額	△33,589 千円
簡便法から原則法への振替額の費用処理額	△10,962 千円
合計	183,547 千円

⑥年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りです。

特定退職金共済制度

債券	69%
年金保険投資	23%
現金及び預金	4%
その他	4%
合計	100%

確定給付企業年金制度

一般勘定	91%
株式	5%
債券	4%
その他	0%
合計	100%

⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑧割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.19%
長期期待運用収益率	
特定退職金共済制度	0.75%
確定給付企業年金制度	1.48%

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)等には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 3,099 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 31 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、1,762,263 千円となっています。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	649,907 千円
賞与引当金	158,393 千円
退職給付引当金	745,782 千円
特例業務負担金引当金	583,527 千円
減価償却費	559,016 千円
減損損失	516,183 千円
繰越欠損金	51,310 千円
その他	278,376 千円
繰延税金資産 小計	3,542,498 千円
評価性引当額	△3,224,234 千円
繰延税金資産 合計 (A)	318,264 千円

繰延税金負債	
資産除去債務に係る有形固定資産	△2,553 千円
その他有価証券評価差額金	△453,083 千円
繰延税金負債 合計 (B)	△455,637 千円
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	△137,372 千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.85%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.03%
税務上の繰越欠損金の利用	△200.11%
評価性引当額の増減	558.18%
住民税均等割額	6.89%
法人税等追徴税額	3.51%
本所移転による税率変更差異	1.98%
その他	△0.59%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	397.34%

(3) 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額

当組合は平成 31 年 1 月 1 日の合併に伴い、本所所在地を高知県高岡郡佐川町から高知県高知市に移転しました。これによる市町村民税率の変更により、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の 27.39%から 27.66%になりました。この税率の変更が当事業年度の決算書類に与える影響は軽微

であります。

9. 合併に関する注記

当事業年度において、吸収合併対象資産の全部について、当該吸収合併直前の帳簿価額をコスモス農業協同組合に付す吸収合併が行われています。

(1) 吸収合併消滅組合の名称

土佐あき農業協同組合	高知春野農業協同組合
土佐香美農業協同組合	土佐市農業協同組合
土佐れいほく農業協同組合	四万十農業協同組合
南国市農業協同組合	津野山農業協同組合
長岡農業協同組合	高知はた農業協同組合
十市農業協同組合	

(2) 吸収合併の目的 厳しい環境変化に対応し、組合員の所得向上、地域社会への貢献をめざす自己改革を実現するため

(3) 吸収合併日 平成31年1月1日

(4) 吸収合併存続組合の名称 コスモス農業協同組合（合併により高知県農業協同組合に名称変更）

(5) 合併比率及び算定方法 1対1の対等合併

(6) 出資1口当たりの金額 1,000円

(7) 吸収合併消滅組合から承継した資産、負債、純資産の額及び主な内訳

(単位：千円)

資産		612,756,152
	うち預金	487,998,097
	うち有価証券	10,286,687
	うち貸出金	57,428,588
	うち経済事業未収金	5,324,757
負債		577,938,756
	うち貯金	555,332,169
純資産		34,817,395
	うち出資金	9,822,288

なお、これらについては帳簿価額で評価しています。また、会計処理方法は統一しています。

上記のほか、平成31年4月1日には全国農業協同組合連合会高知県本部の職員を引き継ぎ、令和元年9月1日には高知県園芸農業協同組合連合会を包括継承します。

10. その他の注記

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

当組合の建物の一部は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。また、一部の建物に使用されているアスベストについて、解体時に石綿障害予防規則が要求する特別な方法で除去する義務を有していることから、当該除去費用を合理的に

見積り、資産除去債務を計上しています。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は当該建物の残存耐用年数（6～20年）によっており、割引率は当該年数に見合う国債の流通利回り（0.44～2.10%）を使用して資産除去債務の金額を算定しています。

③当期末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	11,802千円
合併による持込額	110,770千円
当期新規計上額	7,263千円
時の経過による調整額	123千円
期末残高	129,960千円

(2) リース取引（貸手側）

①リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンスリース取引

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前リース取引のうち、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりです。

i) リース物件の取得価格、減価償却累計額及び期末残高（単位：千円）

	建物	構築物	機械装置	合計
取得価格	358,315	349,960	520,893	1,229,169
減価償却累計額	301,891	325,670	475,572	1,103,135
期末残高	56,424	24,289	45,320	126,034

ii) 未経過リース料期末残高相当額（単位：千円）

1年以内	49,270
1年超	75,759
合計	125,030

iii) 受取リース料、減価償却費、受取利息相当額（単位：千円）

受取リース料	29,174
減価償却費	21,701
受取利息相当額	1,587

iv) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価格の差額を利息相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については、利息法および定額法によっています。

令和元年度注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

- i) 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ii) 時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・ 購入品（数量管理品）

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

・ 購入品（売価管理品）

売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

・ その他の棚卸資産（販売品、加工品 他）

（米のみ）先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。また、令和元年 9 月 1 日に高知県園芸農業協同組合連合会より権利義務承継した償却中の減価償却資産については、定額法を採用しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を 0 とする定額法

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸出金等に係る今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は過去の一定期間における貸倒実績を基礎に、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

- i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

ii) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

また、過去勤務費用については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしています。

(追加情報)

高知県園芸農業協同組合連合会との権利義務の承継により、年金資産が221,585千円、退職給付債務が322,772千円増加するとともに、当組合では高知県園芸農業協同組合連合会の退職給付債務計算を簡便法から原則法に変更しています。これは令和元年9月1日における権利義務を承継したことを機に当組合での原則法での計算方法と合わせるためです。簡便法から原則法への変更による増加額、13,166千円については人件費として計上しています。なお、数理計算上の差異の償却については、発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ 特例業務負担金引当金

農林漁業団体職員共済組合に対して支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当期末における特例業務負担金の将来見込額に基づき計上しています。

⑥ 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては、有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

⑦ 子会社等支援引当金

子会社の再建に伴う親組合としての支援損失に備えるため、当該子会社の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(7) 計算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しているため、各科目の金額合計と一致しない場合があります。また、金額が千円未満の科目については「0」、期末に残高がない科目については「-」で表示しています。

2. 表示方法の変更に関する注記

(1) 損益計算書の表示方法

農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した引当金

貸出金から控除されている貸倒引当金の額	72,634千円
購買未収金から控除されている貸倒引当金の額	8,192千円

(2) 固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等により取得した固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は累積で 15,948,780 千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物 6,957,092 千円、機械装置 6,833,953 千円、土地 3,251 千円、その他の有形固定資産 2,137,219 千円、無形固定資産 17,203 千円

(3) 担保に供している資産

高知県信用農業協同組合連合会との当座借越契約の担保として定期預金（系統預金）を 3,000,000 千円供していますが、これに対応する債務はありません。また為替取引保証金の担保として定期預金（系統預金）を 16,060,000 千円供しています。

これ以外に地方公共団体の指定金融機関事務等に係る債務として、定期預金（系統預金）230,600 千円を担保に供しています。

(4) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額 2,787,723 千円
子会社等に対する金銭債務の総額 850,810 千円

(5) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事及び監事に対する金銭債権の総額 11,129 千円

(6) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は 104,189 千円、延滞債権額は 2,288,960 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額ははありません。

なお、3 か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 101,792 千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は 2,494,943 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(7) 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- 再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日
- 再評価を行った土地の当期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価格を下回る金額 165,668 千円
- 同法律第 3 条 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳または同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)及び同施行令第 2 条第 4 号に定める当該事業用土地について地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額(路線価)に合理的な調整を行って算出しました。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との取引高の総額

①子会社等との取引による収益総額	9,016,546 千円
うち事業取引高	9,016,546 千円
②子会社等との取引による費用総額	2,418,859 千円
うち事業取引高	2,418,859 千円

(2) 減損損失に関する注記

①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、継続的な収支の把握を行っている場所別の管理会計上の区分を基本に店舗単位でグルーピングを行い、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

この結果、当事業年度に減損損失を計上した資産または資産グループは以下のとおりです。

場所	用途	種類	その他
中山購買	一般	土地、その他	
東洋購買	一般	土地、その他	
道の駅大山	一般	その他	
芸西車両センター	一般	土地、その他	
室戸購買	一般	土地	
吉良川購買	一般	土地、その他	
羽根 A コープ	一般	その他	
奈半利 JA グリーン	一般	土地、その他	
北川 A コープ	一般	土地、建物、その他	
富家事業所（遊休）	遊休	土地、建物	業務外固定資産
旧 A コープとさやまだ（遊休）	遊休	土地	業務外固定資産
香我美育苗センター（遊休）	遊休	土地	業務外固定資産
JA グリーンとさ	一般	土地	
春野町仁ノ字鳥羽殿	遊休	土地	業務外固定資産
吾川製茶工場	共用	土地	
サングリーンコスモス	一般	建物、その他	
佐川農機センター	一般	土地、建物、その他	
JA グリーン伊野	一般	土地	
A コープ上八川	一般	その他	
紙の博物館前直販所	一般	建物	
工芸村特産センター	一般	建物、その他	
水辺の駅直販所	一般	その他	
枝川出張所	一般	土地	
佐川伏尾団地ポンベ（遊休）	遊休	土地	業務外固定資産
越知役場前事業所（遊休）	遊休	土地	業務外固定資産
旧神谷支所（遊休）	遊休	土地	業務外固定資産
天王南 4 丁目美容室建物（賃貸）	賃貸	土地	業務外固定資産
大野見給油所	一般	その他	
旧川口出張所（遊休）	遊休	土地	業務外固定資産
大奈路旧茶工場隣土地（賃貸）	賃貸	土地	業務外固定資産
営農センター輝	一般	建物、その他	
栲原購買	一般	建物	
ジャスポーツ佐賀	一般	土地、その他	
大方南部購買	一般	土地	
三原 SS	一般	土地、その他	
給油所用地（遊休）	遊休	土地	業務外固定資産

②減損損失の認識に至った経緯

市場価額の著しい下落及び収益力が低下している一般資産と共用資産について短期的に業績の回復が見込まれないことから、

帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

また、業務外固定資産である賃貸資産及び遊休資産については、正味売却価額と帳簿価額との差額を減損損失として認識しました。

③減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

場所	種類および金額
中山購買	2,888 千円 (土地 929 千円、その他 1,958 千円)
東洋購買	7,819 千円 (土地 7,108 千円、その他 711 千円)
道の駅大山	0 千円 (その他 0 千円)
芸西車両センター	3,886 千円 (土地 2,172 千円、その他 1,714 千円)
室戸購買	245 千円 (土地 245 千円)
吉良川購買	3,694 千円 (土地 2,808 千円、その他 886 千円)
羽根 A コープ	322 千円 (その他 322 千円)
奈半利 JA グリーン	5,367 千円 (土地 727 千円、その他 4,640 千円)
北川 A コープ	2,789 千円 (建物 502 千円、土地 1,656 千円、その他 630 千円)
富家事業所 (遊休)	158 千円 (建物 32 千円、土地 125 千円)
旧 A コープとさやまだ (遊休)	51 千円 (土地 51 千円)
香我美育苗センター (遊休)	159 千円 (土地 159 千円)
JA グリーンとさ	19,100 千円 (土地 19,100 千円)
春野町仁ノ字鳥羽殿	46 千円 (土地 46 千円)
吾川製茶工場	49,233 千円 (土地 49,233 千円)
サングリーンコスモス	70,073 千円 (建物 65,824 千円、その他 4,249 千円)
佐川農機センター	34,215 千円 (建物 5,941 千円、土地 28,159 千円、その他 114 千円)
JA グリーン伊野	77,056 千円 (土地 77,056 千円)
A コープ上八川	340 千円 (その他 340 千円)
紙の博物館前直販所	20 千円 (建物 20 千円)
工芸村特産センター	622 千円 (建物 4 千円、その他 617 千円)
水辺の駅直販所	75 千円 (その他 75 千円)
枝川出張所	12,293 千円 (土地 12,293 千円)
佐川伏尾団地ポンベ (遊休)	5 千円 (土地 5 千円)
越知役場前事業所 (遊休)	3 千円 (土地 3 千円)
旧神谷支所 (遊休)	52 千円 (土地 52 千円)
天王南 4 丁目美容室建物 (賃貸)	100 千円 (土地 100 千円)
大野見給油所	265 千円 (その他 265 千円)
旧川口出張所 (遊休)	244 千円 (土地 244 千円)
大奈路旧茶工場隣土地 (賃貸)	3 千円 (土地 3 千円)
営農センター輝	216 千円 (建物 44 千円、その他 172 千円)
栲原購買	4,530 千円 (建物 4,530 千円)
ジャスポーツ佐賀	2,513 千円 (土地 2,012 千円、その他 501 千円)
大方南部購買	3,681 千円 (土地 3,681 千円)
三原 SS	883 千円 (土地 84 千円、その他 799 千円)
給油所用地 (遊休)	4,959 千円 (土地 4,959 千円)
合計	307,923 千円 (建物 76,901 千円、土地 213,021 千円、その他 18,000 千円)

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い金額を採用しています。正味売却価額については、その時価は不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額に基づき算定しています。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを 5.37%で割り引いて算定しています。

(追加情報)

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。

また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を高知県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として高知県信用農業協同組合連合会への預け金及び当組合管内の組合員等に対する貸出金、事業債権である経済事業未収金並びに有価証券であり、貸出金及び経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、主として農家組合員に対する制度融資の原資として高知県や株式会社日本政策金融公庫から借り入れたものです。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

i) 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件及び大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、統括本部に審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引における資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行うとともに、不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ii) 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析、及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.5%上昇したものと想定した場合には、経済価値が886,628千円増加し、また金利が1%下降したものと想定した場合には、経済価値が304,267千円増加するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

iii) 資産調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（２）金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	600,551,043	600,570,284	19,241
満期保有目的の債券	999,924	1,164,680	164,756
その他有価証券	8,457,155	8,457,155	-
有価証券	9,457,079	9,621,835	164,756
貸出金	65,925,772	-	-
貸倒引当金（注 1）	1,211,852	-	-
貸出金（引当金控除後）	64,713,920	69,007,431	4,293,511
経済事業未収金	7,882,778	-	-
貸倒引当金（注 2）	1,134,802	-	-
経済事業未収金（引当金控除後）	6,747,976	-	-
外部出資（注 3）	38,157	38,157	-
資 産 計	681,508,175	-	-
貯金	686,404,879	687,892,568	1,487,688
借入金	100,788	101,541	753
経済事業未払金	1,964,990	-	-
設備借入金	78,284	-	-
負 債 計	688,548,942	-	-

（注 1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（注 2）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（注 3）外部出資は、系統外出資のうち市場価格のある上場株式です。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券及び外部出資

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに元利金の合計額をリスクフリーレートである円

L i b o r・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 L i b o r・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

工. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 借入金および設備借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利に反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ウ. 経済事業未払金

経済事業未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

		貸借対照表計上額
外部出資(注1)		30,651,100
外部出資等損失引当金(注2)		70,845
外部出資(引当金控除後)		30,580,254

(注1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 外部出資に対する損失引当金を控除しています。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超

預 金	600,551,043	-	-	-	-	-
有価証券	500,000	200,000	100,000	-	-	7,650,000
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	1,000,000
其他有価証券のうち満期があるもの	500,000	200,000	100,000	-	-	6,650,000
貸出金(注1,2,3)	12,118,252	5,783,702	5,180,804	4,677,842	3,988,923	33,453,303
経済事業未収金(注4)	6,729,135	-	-	-	-	-
合 計	619,898,431	5,983,702	5,280,804	4,677,842	3,988,923	33,453,303

(注1) 貸出金のうち、当座貸越 3,541,588 千円については「1年以内」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞が生じている債権、期限の利益を喪失した債権等 704,312 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 18,630 千円は償還日が特定できないため、含めていません。

(注4) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等 1,153,643 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金(注)	481,556,428	98,608,422	99,726,530	2,580,982	3,271,486	661,028
借入金	26,850	18,939	17,056	13,704	11,362	12,875
設備借入金	19,571	19,571	19,601	19,586	-	-
経済事業未払金	1,964,990	-	-	-	-	-
合 計	483,567,840	98,646,933	99,763,188	2,614,273	3,282,848	673,903

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種 類		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	199,924	235,880	35,955
	政府保証債	800,000	928,800	128,800
合 計		999,924	1,164,680	164,755

② その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類		貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国 債	6,282,130	5,504,817	777,312
	地 方 債	954,025	849,988	104,036
	政府保証債	447,020	400,000	47,020
	社 債	773,980	699,975	74,004
	外 部 出 資	38,157	19,430	18,727
合 計		8,495,312	7,474,212	1,021,100

(注) なお、上記の差額から繰延税金負債 282,436 千円を差し引いた額 738,663 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

種 類	売却額	売却益	売却損
国 債	1,541,660	142,004	-
地 方 債	1,294,110	94,448	-
社 債	969,119	69,772	-
合 計	3,804,889	306,225	-

(4) 当事業年度中において、保有目的区分が変更となった有価証券はありません。

7. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、一般職員退職給与規程および限定一般職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約に基づく農林漁業団体職員退職給付金制度（特定退職金共済制度）並びに全国共済農業協同組合連合会及び株式会社りそな銀行との契約に基づく確定給付企業年金制度を採用しています。

② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千

円)

期首における退職給付債務

10,084,366

権利義務の承継による退職給付債務の引継額	322,772
勤務費用	600,141
利息費用	19,376
数理計算上の差異の発生額	△126,029
退職給付の支払額	△692,654
簡便法から原則法への振替額	13,166
期末における退職給付債務	10,221,138

③年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	8,318,258
権利義務の承継による年金資産の引継額	221,585
期待運用収益	75,012
数理計算上の差異の発生額	97,005
特定退職金共済制度への拠出金	329,861
確定給付企業年金制度への拠出金	174,060
退職給付の支払額	△490,788
期末における年金資産	8,724,995

④退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千

円)

退職給付債務	10,221,138
特定退職金共済制度	△6,426,639
確定給付企業年金制度	△2,298,355
未積立退職給付債務	1,496,143
未認識過去勤務費用	1,175,625
未認識数理計算上の差異	△110,989
貸借対照表計上額純額	2,560,778
退職給付引当金	2,560,778

⑤退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千

円)

勤務費用	600,141
利息費用	19,376
期待運用収益	△75,012
数理計算上の差異の費用処理額	45,816
過去勤務費用の費用処理額	△134,357
簡便法から原則法への振替額の費用処理額	13,166
出向者の退職給付費用のうち出向先負担分	△28,366
合計	440,765

⑥年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りです。

特定退職金共済制度

債券	66%
年金保険投資	25%
現金及び預金	4%
その他	5%

合計	100%
確定給付企業年金制度	
一般勘定	88%
株式	11%
その他	1%
債券	0%
合計	100%

⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑧割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.34%
長期期待運用収益率	
特定退職金共済制度	0.70%
確定給付企業年金制度	1.49%

(2) 特例業務負担金の将来見込額

厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため、令和元年 12 月に令和 14 年 3 月までの拠出金を一括払いしており、令和 2 年 3 月末における前払い残高は 1,802,954 千円です。なお、当組合が、翌事業年度以降において負担すると見込まれる特例業務負担金の金額は 1,802,954 千円です。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(単位：千円)

繰延税金資産

貸倒引当金	583,607
賞与引当金	191,842
退職給付引当金	708,311
特例業務負担金引当金	498,697
減価償却費	673,956
減損損失	1,008,867
その他	267,385
繰延税金資産 小計	3,932,667
評価性引当額	△3,592,054
繰延税金資産 合計 (A)	340,613

繰延税金負債

資産除去債務に係る有形固定資産	△2,406
その他有価証券評価差額金	△282,436
繰延税金負債 合計 (B)	△284,842
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	55,770

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
--------	--------

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目	1.62%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.60%
評価性引当額の増減	△20.15%
住民税均等割等	6.71%
その他	1.14%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.39%

9. 合併に関する注記

当事業年度において、権利義務承継対象資産の全部について、権利義務承継直前の帳簿価額を当組合に付す合併が行われています。

- (1) 権利義務承継組織の名称 高知県園芸農業協同組合連合会
- (2) 権利義務承継の目的 厳しい環境変化に対応し、組合員の所得向上、地域社会への貢献をめざす自己改革を実現するため
- (3) 権利義務承継日 令和元年9月1日
- (4) 承継した資産、負債、純資産の額及び主な内訳

(単位：千円)

資産		2,113,552
	うち現預金	1,479,263
	うち経済雑資産	2,961
	うち固定資産（減価償却累計額控除後）	469,803
	うち外部出資（外部出資損失引当金控除後）	77,790
	うち雑資産	73,024
	うち繰延税金資産	10,709
負債		749,071
	うち借入金	493,541
	うち経済雑負債	31,797
	うち雑負債	30,153
	うち諸引当	193,579
純資産		1,364,480
	うち出資金	902,400
	うち利益準備金	798,070
	うち目的積立金	773,170
	うち未処分損失金	△1,109,159

10. その他の注記

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

当組合の建物の一部は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。また、一部の建物に使用されているアスベストについて、解体時に石綿障害予防規則が要求する特別な方法で除去する義務を有していることから、当該除去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は当該建物の残存耐用年数（6～20年）によっており、割引率は当該年数に見合う国債の流通利回り（0.44～2.10%）を使用して資産除去債務の金額を算定しています。

③ 当期末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	129,960 千円
時の経過による調整額	102 千円
期末残高	130,063 千円

(2) リース取引（貸手側）

①リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンスリース取引

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前リース取引のうち、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりです。

i) リース物件の取得価格、減価償却累計額及び期末残高 (単位：千円)

	建物	構築物	機械装置	合計
取得価格	852,246	491,367	471,364	1,814,978
減価償却累計額	765,486	448,095	438,768	1,652,350
期末残高	86,759	43,272	32,596	162,628

ii) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)

1 年以内	72,079
1 年超	90,081
合計	162,160

iii) 受取リース料、減価償却費、受取利息相当額 (単位：千円)

受取リース料	305,126
減価償却費	63,296
受取利息相当額	35,037

iv) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価格の差額を利息相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については、利息法および定額法によっています。

5. 剰余金処分計算書（法定）

（単位：千円）

科 目	平成30年度	令和元年度 （当期）
1. 当期末処分剰余金	△ 3,595,052	872,299
2. 任意積立金取崩額	-	773,170
特別積立金	3,595,052	300,900
物流施設設置積立金	-	442,270
種苗供給確保積立金	-	30,000
計	-	1,645,470
3. 剰余金処分量	-	1,350,576
（1）利益準備金	-	157,000
（2）任意積立金	-	1,087,170
営農振興積立金	-	157,000
経営安定積立金	-	930,170
（3）出資配当金	-	106,406
普通出資に対する配当金	-	106,406
4. 次期繰越剰余金	-	294,893

- （注）
- 1 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、積立基準等は、附属明細書の目的積立金の明細のとおりです。
 - 2 出資配当は年1%の割合です。
 - 3 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額40,000千円が含まれています。

6. 部門別損益計算書（平成30年度）

（単位：千円）

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他 事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	20,287,621	2,757,497	1,902,400	10,471,517	5,069,898	86,308	
事業費用 ②	13,747,006	501,842	188,343	8,538,360	4,462,077	56,382	
事業総利益③（①－②）	6,540,615	2,255,655	1,714,057	1,933,156	607,820	29,925	
事業管理費 ④	5,868,279	1,516,190	986,339	1,885,235	1,261,168	219,346	
（うち減価償却費⑤）	(392,789)	(60,716)	(25,219)	(236,990)	(61,188)	(8,674)	
（うち人件費⑤'）	(3,995,944)	(953,983)	(805,513)	(1,065,104)	(989,939)	(181,403)	
うち共通管理費⑥		560,953	273,391	527,869	163,559	-	△ 1,525,773
（うち減価償却費⑦）		(24,291)	(12,658)	(16,164)	(5,609)	-	(△58,724)
（うち人件費⑦'）		(355,297)	(188,075)	(265,726)	(82,216)	-	(△891,315)
事業利益 ⑧（③－④）	672,335	739,465	727,717	47,921	△ 653,347	△ 189,421	
事業外収益 ⑨	369,192	100,294	42,986	77,549	144,663	3,697	
うち共通分 ⑩		94,948	37,871	57,538	26,325	-	△216,683
事業外費用 ⑪	117,503	8,382	6,545	13,523	87,324	1,726	
うち共通分 ⑫		4,804	2,484	1,700	634	-	9,622
経常利益 ⑬（⑧＋⑨－⑪）	924,024	831,377	764,158	111,946	△ 596,008	△ 187,450	
特別利益 ⑭	759,226	56,202	25,075	668,992	8,956	0	
うち共通分 ⑮		56,202	25,075	39,654	8,918	0	△ 129,850
特別損失 ⑯	1,526,323	236,064	68,550	937,992	268,474	15,242	
うち共通分 ⑰		147,310	42,796	138,608	62,179	0	△ 390,895
税引前当期利益 ⑱ （⑬＋⑭－⑯）	156,928	651,515	720,683	△ 157,053	△ 855,526	△ 202,692	
営農指導事業分配賦額 ⑲		83,835	44,054	49,527	25,275	△ 202,692	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ （⑱－⑲）	156,928	567,680	676,629	△ 206,580	△ 880,801		

（注）

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費等 人員割・人件費を除いた事業管理費割・事業総利益割の平均
- (2) 営農指導事業 人員割・人件費を除いた事業管理費割・事業総利益割の平均

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

（単位：％）

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他 事業	営農指導事業	計
共通管理費等	37%	18%	35%	10.00%	0%	100.00%
営農指導事業	41%	22%	24%	12.00%		100.00%

3. 部門別の資産

（単位：千円）

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他 事業	営農指導事業	共通資産
事業別の資産	743,111,126	674,668,000	15,500				68,427,626
総資産（共通資産配分後）	743,111,126	699,986,222	12,332,473	23,949,669	6,842,763	0	

6. 部門別損益計算書（令和元年度）

（単位：千円）

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他 事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	45,112,828	6,120,461	4,344,898	28,863,931	5,665,539	117,996	
事業費用 ②	28,838,241	805,024	251,887	23,361,358	4,248,518	171,453	
事業総利益③（①－②）	16,274,586	5,315,436	4,093,011	5,502,573	1,417,021	△ 53,456	
事業管理費 ④	15,951,820	4,266,732	3,056,289	6,156,175	1,802,255	670,367	
（うち減価償却費⑤）	(1,070,681)	(147,731)	(70,954)	(728,002)	(108,523)	(15,468)	
（うち人件費⑤'）	(11,059,968)	(2,764,715)	(2,556,197)	(3,858,464)	(1,314,642)	(565,947)	
うち共通管理費⑥		615,574	479,185	1,706,488	476,203	-	△ 3,277,451
（うち減価償却費⑦）		(5,247)	(3,058)	(66,980)	(17,774)	(-)	(△ 93,061)
（うち人件費⑦'）		(463,800)	(385,368)	(1,157,930)	(326,096)	(-)	(△ 2,333,195)
事業利益 ⑧（③－④）	322,766	1,048,704	1,036,721	△ 653,602	△ 385,233	△ 723,824	
事業外収益 ⑨	953,747	171,674	138,293	233,668	400,574	9,537	
うち共通分 ⑩		165,883	107,824	190,766	88,471	-	△ 552,945
事業外費用 ⑪	357,303	5,359	7,146	105,404	225,100	14,292	
うち共通分 ⑫		3,793	3,034	101,653	31,102	12,137	△ 151,721
経常利益 ⑬（⑧＋⑨－⑪）	919,210	1,215,019	1,167,869	△ 525,338	△ 209,760	△ 728,578	
特別利益 ⑭	1,668,542	100,112	91,769	1,376,547	33,370	66,741	
うち共通分 ⑮		113,806	93,224	25,424	9,685	-	△ 242,141
特別損失 ⑯	1,776,118	97,686	67,492	1,490,163	51,507	69,268	
うち共通分 ⑰		92,052	62,312	33,988	13,959	-	△ 202,312
税引前当期利益 ⑱ （⑬＋⑭－⑯）	811,635	1,217,445	1,192,146	△ 638,953	△ 227,897	△ 731,105	
営農指導事業分配賦額 ⑲		304,198	194,045	135,364	97,497	△ 731,105	
営農指導事業分配賦後税 引前当期利益 ⑳ （⑱－⑲）	811,635	913,246	998,100	△ 774,318	△ 325,394		

（注）

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費等 人員割・人件費を除いた事業管理費割・事業総利益割の平均
- (2) 営農指導事業 人員割・人件費を除いた事業管理費割・事業総利益割の平均

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

（単位：％）

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他 事業	営農指導事業	計
共通管理費等	29%	25%	33%	13%	0%	100%
営農指導事業	42%	27%	19%	12%		100%

3. 部門別の資産

（単位：千円）

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他 事業	営農指導事業	共通資産
事業別の資産	752,745,810	679,375,159	3,468				73,367,183
総資産（共通資産配分後）	752,745,810	700,651,642	18,345,264	24,211,170	9,537,734	0	

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取組方針）

確 認 書

- 1 私は、当JAの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和2年 6月 29日

高知県農業協同組合

代表理事組合長 武政 盛博

8. 会計監査人の監査

令和元年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。